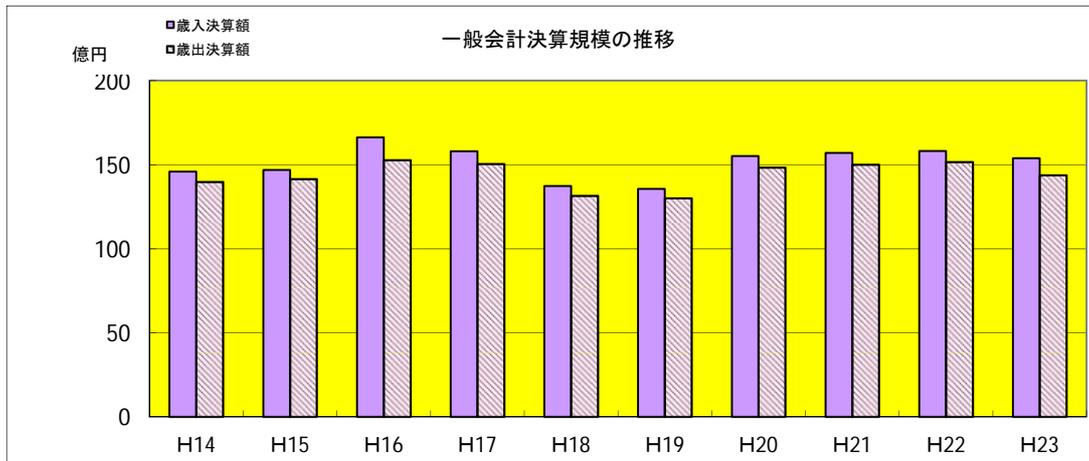


平成23年度歳入歳出決算額総括表

会計別		歳入総額	歳出総額	差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
		千円	千円	千円	千円	千円
一般会計		15,378,642	14,372,170	1,006,472	478,053	528,419
特別会計	国民健康保険事業	3,879,124	3,867,017	12,107	0	12,107
	後期高齢者医療特別会計	323,933	322,666	1,267	0	1,267
	介護保険事業	3,095,096	3,093,116	1,980	0	1,980
	下水道事業	2,760,897	2,697,072	63,825	50	63,775
	農業集落排水事業	210,306	200,024	10,282	0	10,282
計		10,269,356	10,179,895	89,461	50	89,411
合計		25,647,998	24,552,065	1,095,933	478,103	617,830

会計別		収入	支出	差引	
		千円	千円	千円	
公営	水道事業	収益的収支	1,081,959	854,373	227,586
		資本的収支	97,677	377,747	△ 280,070
		計	1,179,636	1,232,120	△ 52,484
企業	ガス事業	収益的収支	1,363,391	1,268,828	94,563
		資本的収支	61,093	371,071	△ 309,978
		計	1,424,484	1,639,899	△ 215,415
会計	病院事業	収益的収支	2,228,997	2,228,135	862
		資本的収支	52,438	122,054	△ 69,616
		計	2,281,435	2,350,189	△ 68,754
合計		4,885,555	5,222,208	△ 336,653	



市税課税状況と市民負担状況

人口 42,254人 世帯 13,925世帯

※平成24年3月31日現在

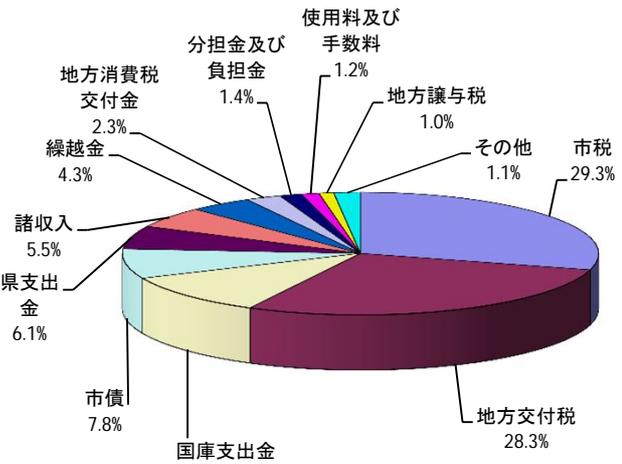
区分	調定額	収入済額	収納率	市民の負担状況		
				人口1人当り	1世帯当り	
	千円	千円	千円	円	円	
市民税	個人	1,491,182	1,431,000	96.0%	33,867	102,765
	法人	289,992	284,274	98.0%	6,728	20,415
	計	1,781,174	1,715,274	96.3%	40,594	123,179
固定資産税	純固定資産	2,424,206	2,205,304	91.0%	52,192	158,370
	交付金	9,137	9,137	100.0%	216	656
	計	2,433,343	2,214,441	91.0%	52,408	159,026
軽自動車税	99,100	95,417	96.3%	2,258	6,852	
市たばこ税	236,612	236,612	100.0%	5,600	16,992	
鉱産税	127	127	100.0%	3	9	
入湯税	0	0	—	0	0	
都市計画税	270,353	245,856	90.9%	5,819	17,656	
合計	4,820,709	4,507,727	93.5%	106,682	323,715	

歳入並びに目的別及び性質別歳出の状況

歳入

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
市 税	4,507,727	29.3%
地 方 譲 与 税	161,209	1.0%
利 子 割 交 付 金	14,263	0.1%
配 当 割 交 付 金	6,168	0.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,508	0.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	368,645	2.4%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,740	0.2%
地 方 特 例 交 付 金	60,412	0.4%
地 方 交 付 税	4,348,494	28.3%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,775	0.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	225,004	1.5%
使 用 料 及 び 手 数 料	188,691	1.3%
国 庫 支 出 金	1,644,785	10.7%
県 支 出 金	938,037	6.1%
財 産 収 入	19,848	0.1%
寄 附 金	7,604	0.0%
繰 入 金	130,975	0.9%
繰 越 金	655,783	4.3%
諸 収 入	851,359	5.5%
市 債	1,205,615	7.8%
合 計	15,378,642	100.0%

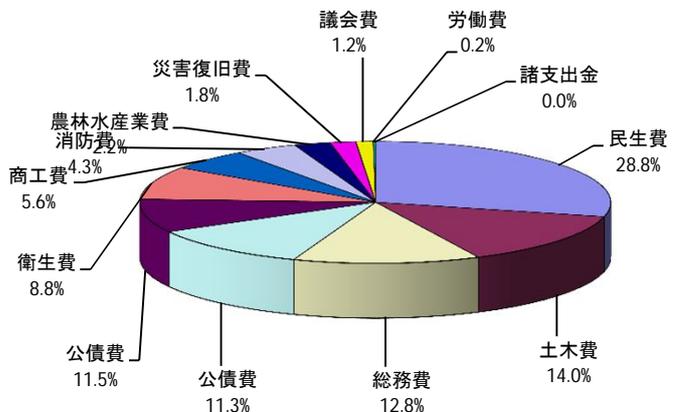
歳入内訳



歳出(目的別)

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
議 会 費	170,835	1.2%
総 務 費	1,839,204	12.8%
民 生 費	4,140,476	28.8%
衛 生 費	1,258,630	8.8%
労 働 費	22,919	0.2%
農 林 水 産 業 費	356,723	2.5%
商 工 費	799,533	5.6%
土 木 費	2,014,901	14.0%
消 防 費	617,214	4.3%
教 育 費	1,273,027	8.9%
災 害 復 旧 費	252,569	1.8%
公 債 費	1,626,139	11.3%
諸 支 出 金	0	0.0%
合 計	14,372,170	100.2%

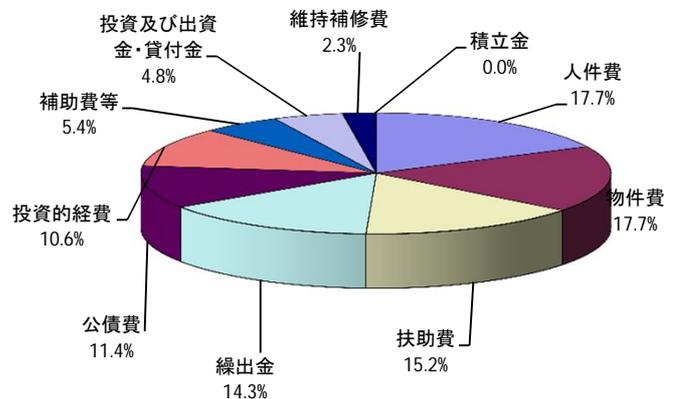
歳出目的別内訳



歳出(性質別)

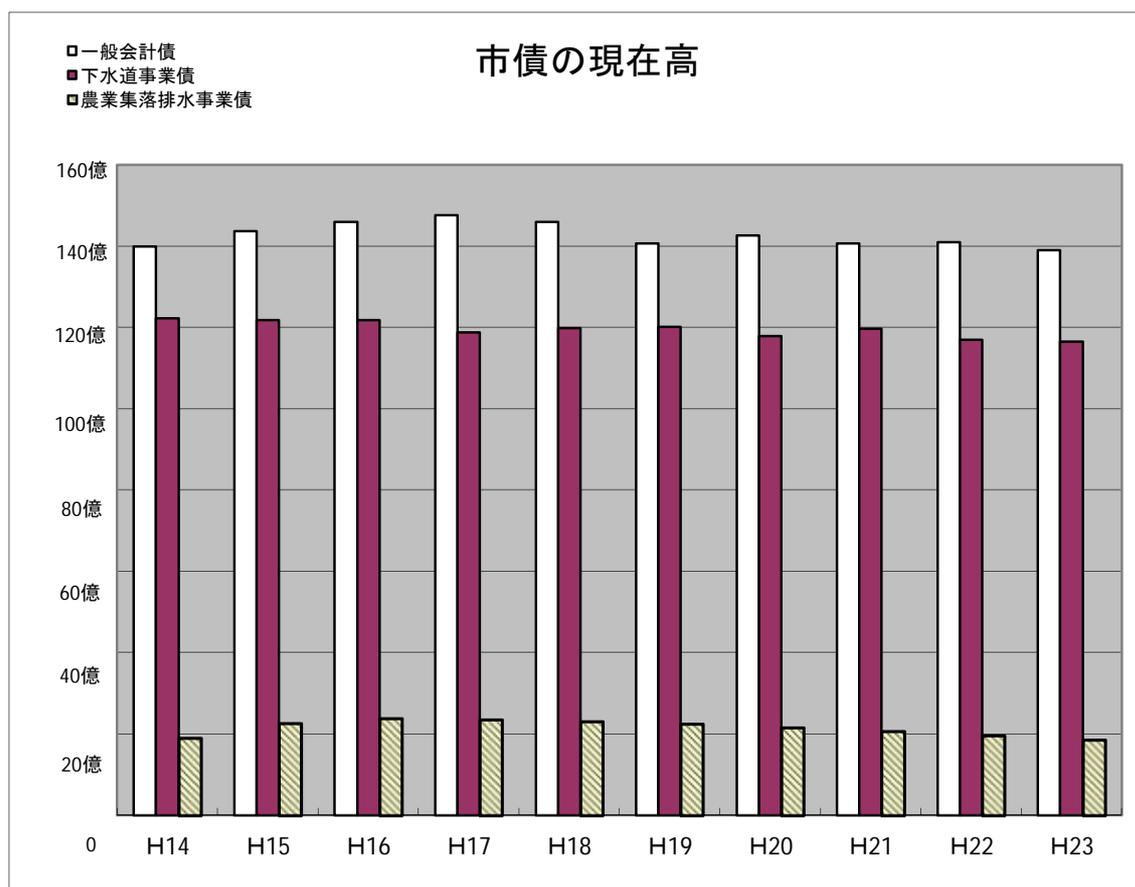
区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
人 件 費	2,550,647	17.8%
物 件 費	2,550,193	17.7%
維 持 補 修 費	327,279	2.3%
扶 助 費	2,185,525	15.2%
補 助 費 等	776,014	5.4%
公 債 費	1,638,022	11.4%
積 立 金	4,329	0.0%
投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	689,189	4.8%
繰 出 金	2,131,631	14.8%
投 資 的 経 費	1,519,341	10.6%
(1)普通建設事業	1,267,024	8.8%
補助事業費	721,496	5.0%
単独事業費	540,352	3.8%
県営事業負担金	5,176	0.0%
(2)災害復旧費	252,317	1.8%
合 計	14,372,170	100.0%

歳出性質別内訳



市債の状況

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度における状況		平成23年度末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	
	千円	千円	千円	千円
1. 普通債	7,546,670	464,400	920,220	7,090,849
(1)総 務	69,913	109,400	13,463	165,850
(2)民 生	241,358	0	33,321	208,037
(3)衛 生	117,358	0	46,252	71,106
(4)労 働	53,380	0	7,622	45,758
(5)農林水産業	387,335	4,300	139,104	252,531
(6)商 工	0	0	0	0
(7)土 木	3,152,588	150,100	405,249	2,897,439
(8)消 防	127,026	68,900	19,365	176,560
(9)教 育	3,397,712	131,700	255,844	3,273,568
2. 災害復旧事業債	807,038	29,600	142,331	694,307
(1)補助災害	99,212	12,200	18,055	93,357
(2)単独災害	707,826	17,400	124,276	600,950
3. その他	5,742,215	711,615	336,588	6,117,242
(1)減税補てん債	630,665	0	93,239	537,426
(2)臨時税収補てん債	122,640	0	16,491	106,149
(3)臨時財政対策債	4,646,005	710,215	188,184	5,168,036
(4)退職手当債	303,705	0	36,330	267,375
(5)減収補てん債	39,200	1,400	2,344	38,256
小 計	14,095,923	1,205,615	1,399,139	13,902,398
下水道事業	11,687,371	660,500	700,084	11,647,787
農業集落排水事業	1,959,989	0	100,538	1,859,451
合 計	27,743,283	1,866,115	2,199,761	27,409,637



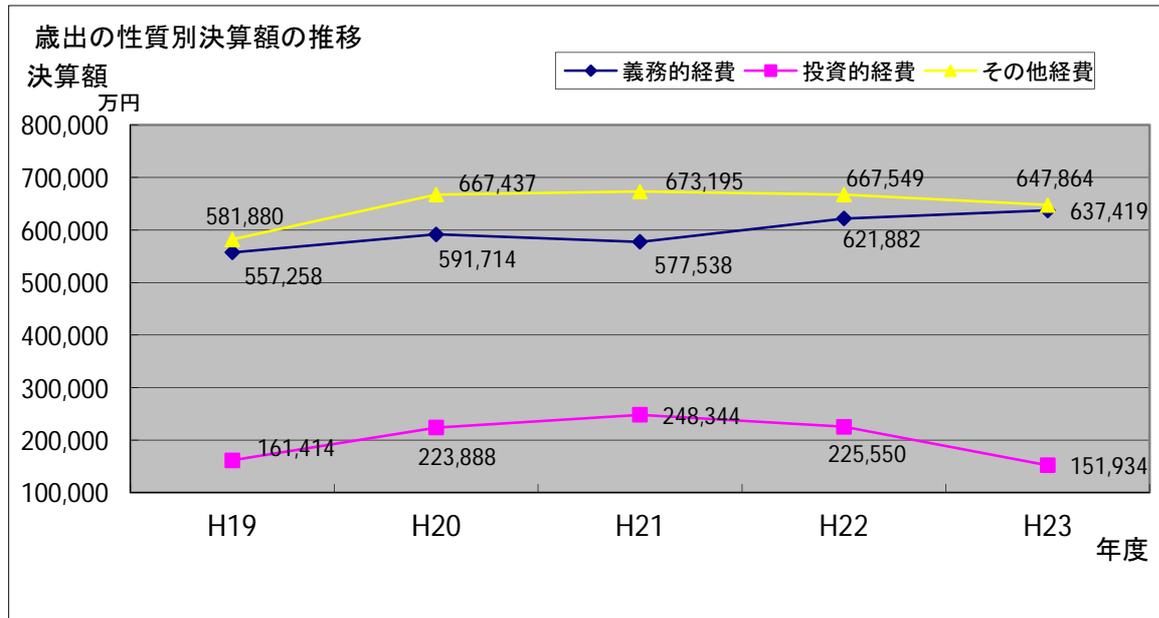
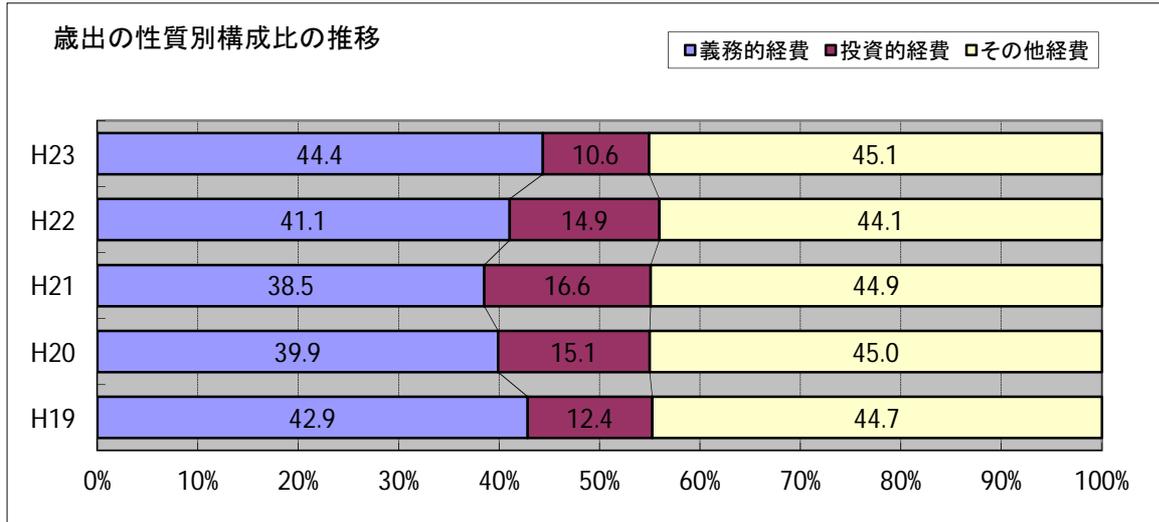
財政分析指標

ア.義務的経費比率

歳出に占める義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の割合であり、財政運営の硬直性を判断する指標です。

イ.投資的経費比率

歳出に占める投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費)の割合であり、どの程度の経費を将来のストック形成に振り向けているかを判断する指標です。

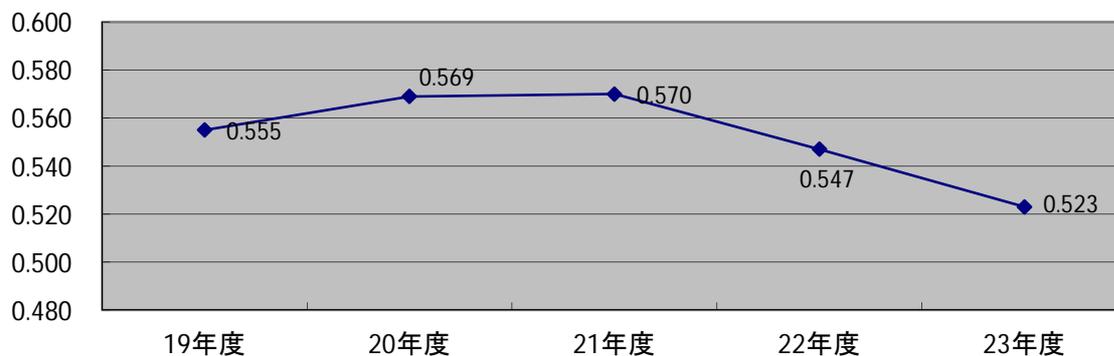


ウ.財政力指数

基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合であり、財政力を判断するための指標です。通常は3年分の平均値が用いられる。この値が高いほど財政力が強く、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体である。

区分	23年度	22年度	比較
基準財政収入額	千円 3,829,134	千円 3,784,902	千円 44,232
基準財政需要額	7,485,659	7,401,336	84,323
標準税収入額	4,891,178	4,839,329	51,849
標準財政規模	9,258,518	9,319,894	△ 61,376
財政力指数(3カ年平均)	0.52	0.55	-0.03 ポイント

財政力指数の推移



工. 経常収支比率・経常一般財源比率

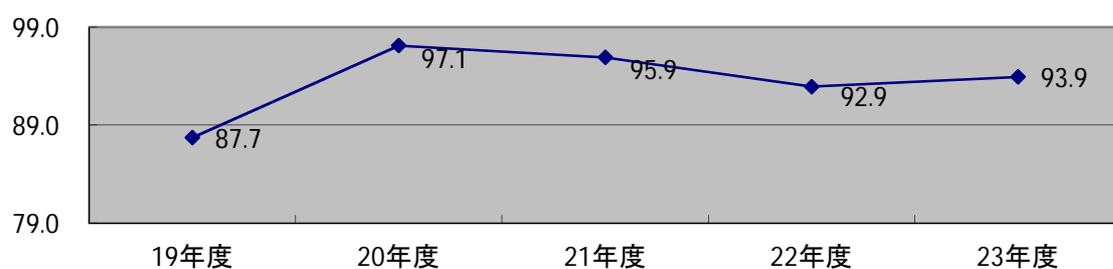
区分	23年度	22年度	比較
経常一般財源収入額	8,611,506 千円	8,562,850 千円	48,656 千円
経常経費充当一般財源	8,748,458	8,757,011	△ 8,553
減税補てん債	0	0	0
臨時財政対策債	710,215	864,131	△ 153,916
標準財政規模(再掲)	9,258,518	9,319,894	△ 61,376
経常収支比率	93.9 %	92.9 %	1.0 ポイント
経常一般財源比率	94.5 %	91.9 %	2.6 ポイント

【経常収支比率】

経常収支比率は財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この数値が低いほど弾力性があるとされており、70～80%程度におさまることが妥当であると考えられている。

なお、平成13年度決算から経常収支比率の算出は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めた数値で計算しています。

経常収支比率の推移

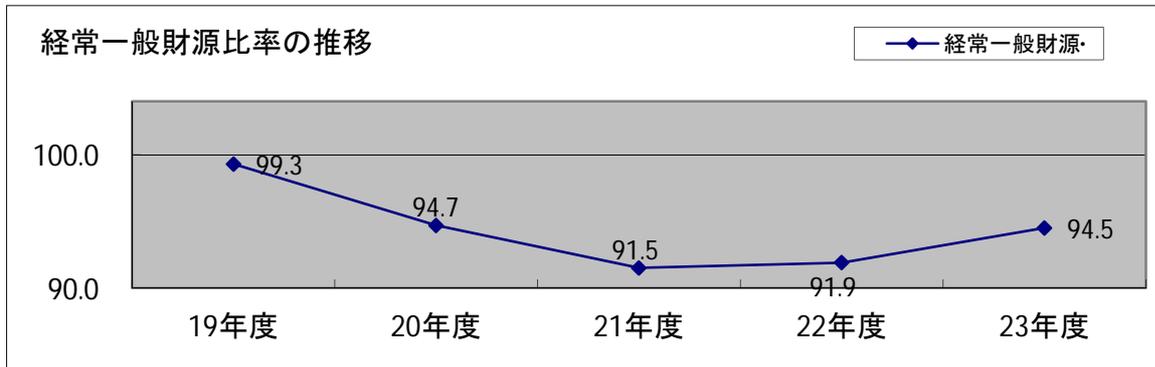


【経常一般財源比率】

経常一般財源等の標準財政規模に対する割合であり、歳入構造の弾力性を判断する指標。

この比率が100%を超える数値が大きいほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。

なお、経常一般財源等とは、毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる一般財源のことであり、一般財源等とは、市税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源のほか、目的が特定されていない寄附金等一般財源と同様に財源の用途が特定されず、自由に使用される財源が該当する。



オ.公債費比率、公債費負担比率

区分	23年度	22年度	比較
公債費比率	10.6%	11.7%	△ 1.1ポイント
公債費負担比率	14.6%	15.0%	△ 0.4
実質公債費比率	11.2%	13.1%	△ 1.9

【公債費比率】

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、市債の元利償還額の負担状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるとされているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

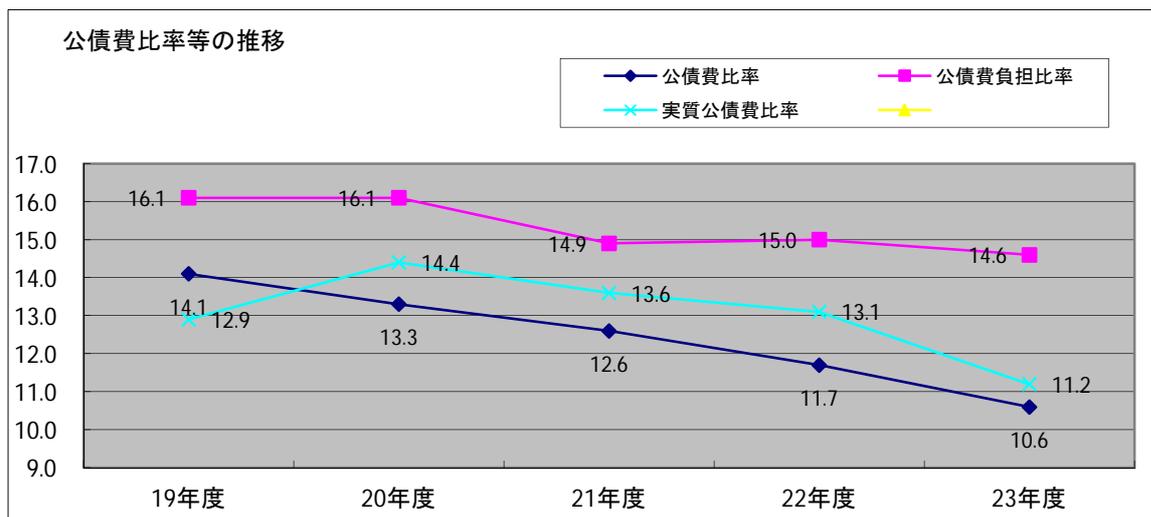
【公債費負担比率】

一般財源総額に占める公債費に充てられた一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。20%が危険水準、15%がその手前の警戒水準といわれる。

【実質公債費比率】

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもの。

18%を超えると協議団体から許可団体へ移行することになり、25%以上で一般単独事業に係る起債の制限を受け、35%以上で更に補助事業等の起債に制限を受ける。



財産に関する調書

1. 公有財産

(1)土地及び建物

区 分		土 地	建 物	
行政財産	行政機関	本 庁 舎	26,194 ^{m²}	11,970 ^{m²}
		消 防 施 設	5,636	2,944
		そ の 他 の 施 設	251,137	18,321
	公共用財産	学 校	332,090	77,185
		公 営 住 宅	30,110	7,133
		公 園	334,475	3,240
		そ の 他 の 施 設	304,925	46,765
普通財産	宅 地	75,981	0	
	山 林	52,702	0	
	そ の 他	46,582	1,211	
合 計		1,459,832	168,769	

(2)物権、有価証券、出資による権利

区 分	決算年度現在高
物権(地上権)	790 ^{m²}
有価証券(株券)	12,517 ^{千円}
有価証券(指定金銭信託契約証書)	67
出資による権利	123,224

2. 基金

(平成24年3月31日)

区 分	決算年度末現在高
職 員 退 職 手 当 基 金	90,173 ^{千円}
財 政 調 整 基 金	1,716,813
総 合 保 健 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	3,639
奨 学 金 基 金	29,040
国 民 健 康 保 険 給 付 準 備 基 金	109,599
見 附 小 学 校 学 校 図 書 購 入 事 業 基 金	10,000
減 債 基 金	104,644
芸 術 文 化 振 興 基 金	13,071
ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	10,451
地 域 福 祉 基 金	163,840
国 際 交 流 基 金	20,223
ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	10,000
教 育 施 設 建 設 基 金	367,366
公 園 等 整 備 基 金	188,829
防 災 ま ち づ く り 基 金	72,852
介 護 給 付 費 準 備 基 金	107,841
農 業 集 落 排 水 事 業 起 債 償 還 基 金	81,848
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,000
土 地 開 発 基 金	365,497
旅 券 印 紙 ・ 証 紙 購 買 基 金	1,000
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	2,228
合 計	3,471,954

平成23年度主な建設事業

事業名	事業費
	千円
葛巻地区ふるさとセンター建設工事	239,491
今町小学校グラウンド・外溝工事	148,003
今町田井線道路改良工事	77,879
消防庁舎増築工事	72,764
清掃センターオーバーホール事業	47,795
中央公民館冷暖房設置工事	33,464
道路空間整備(歩道整備)事業	27,788
グラウンド天然芝新設工事(アースプロジェクト事業)	8,990
戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業工事	7,476
民俗文化資料館施設整備工事	9,458
融雪施設新設工事	51,500
融雪施設更新工事	42,325
融雪施設修繕工事	75,756
保育施設耐震補強工事	3,255
耳取遺跡整備道路工事	2,489
地元融雪井戸整備工事補助金	9,179
道路修繕工事	48,802
文化ホール修繕工事	11,599